

## 令和3年度 東京都普通交付税の再算定結果について

本日、令和3年度の普通交付税額が変更決定され、総務大臣から通知されましたので、お知らせします。

### <再算定結果の概要>

- 国の補正予算により今年度地方交付税が増額されたことに伴い、再算定を行いました。
- 「臨時経済対策費」が新たに基準財政需要額として算定されたことにより、道府県分は、財源不足が拡大するとともに、大都市分の財源超過が縮小し、道府県分と大都市分を合算した財源超過額は、当初算定の5,603億円から90億円の減となり、5,513億円となりました。
- 再算定後においても財源超過となることから、東京都は、引き続き不交付団体となりました。

・東京都の算定は、地方交付税法に基づき、道府県分と大都市分とを合算し、東京都と特別区（23区）をあわせて1つの自治体とみなして行われます。

道府県分…東京都が行う道府県行政を算定するもの

大都市分…特別区の区域内で東京都及び特別区が行う市町村行政を算定するもの

(単位:億円)

| 区 分       | 令和3年度<br>(再算定) | 令和3年度<br>(当初算定) | 増減額  | 令和2年度  |
|-----------|----------------|-----------------|------|--------|
| 基準財政収入額 A | 43,286         | 43,286          | 0    | 48,378 |
| 道府県分      | 19,488         | 19,488          | 0    | 22,690 |
| 大都市分      | 23,797         | 23,797          | 0    | 25,688 |
| 基準財政需要額 B | 37,773         | 37,683          | 90   | 36,561 |
| 道府県分      | 21,091         | 21,033          | 58   | 20,432 |
| 大都市分      | 16,682         | 16,650          | 32   | 16,129 |
| 財源超過額 A-B | 5,513          | 5,603           | △ 90 | 11,817 |
| 道府県分      | △ 1,603        | △ 1,544         | △ 58 | 2,258  |
| 大都市分      | 7,115          | 7,147           | △ 32 | 9,559  |

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

<問合せ先>

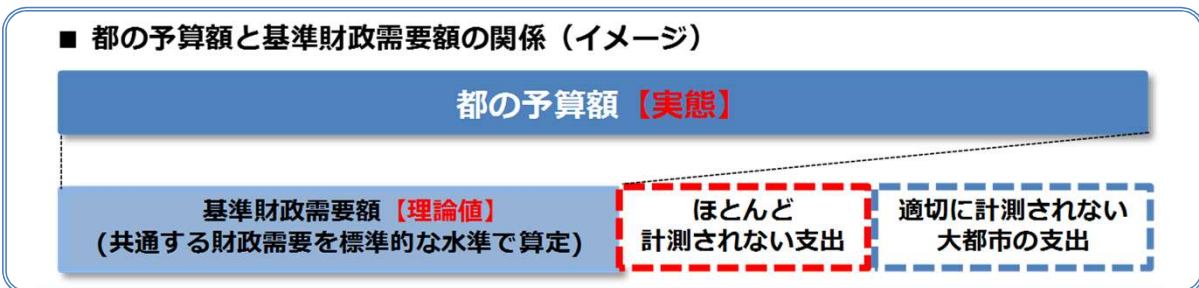
財務局主計部財政課 電話 03-5388-2669

# <参考> 算定結果に対する東京都の考え方

## 1 算定結果は理論値であり、自治体の実態を表すものではありません

- ✓ 地方交付税は、どの地域に暮らす住民にも**一定の水準の行政サービスを提供**できるよう、財源を保障する国の制度です
- ✓ 一方で、その原資には限りがあるため、国の基準で地方自治体の収入と支出を算定して交付額を決めています (**理論値**)
- ✓ **実際の支出額** (都の予算額) と、国の基準で算定した支出 (**基準財政需要額**) とは異なります

### ■ 都の予算額と基準財政需要額の関係 (イメージ)



## 2 ほとんど計測されない支出があります

- ✓ **国の基準を超えて行う対策**は、支出として計測されません

### 保育所や保育人材の確保に向けた都独自の対策 等 約1,100億円

- ・ 都独自の保育士等の処遇改善策 (保育士等キャリアアップ補助等)
- ・ 特別養護老人ホームの整備費等の上乗せ事業 等



- ✓ **各自治体に特有の対策のための支出**は、計測されません

### 都民の命と暮らしを守る都市型災害への備え 等 約1,300億円

- ・ 都市部で水害対策として有効な調節池整備費はほとんど計測されない (中小河川の治水対策)
- ・ 道路整備等のための用地取得費に東京の地価の高さは考慮されない 等

### ■ 道路整備等のための用地取得費



## 3 適切に計測されない大都市の支出があります

- ✓ 人口や土地価格といった規模や特徴を示す**数字に上限値が設けられる**など大都市は支出の割落としを受けています…①
- ✓ **大都市の支出を計測するための乗率が年々引き下げ**られています…②

### ① 支出の割落とし 約4,500億円

| 都の実態         | 交付税算定の上限値                      |
|--------------|--------------------------------|
| 昼間流入人口       | 318万人 → 72万人<br><b>8割 割落とし</b> |
| 人口集中地区人口     | 927万人 → 273万人                  |
| 土地価格 (1㎡当たり) | 36.5万円 → 15.6万円                |



### ② 計測数値の引き下げ 約1,500億円

#### 道路橋りょう費(延長)

- 計測方法
- ✓ 都市化の程度などを反映するため補正のための乗率を設定

$$\text{単価 (円)} \times \text{道路延長 (km)} \times \text{補正のための乗率 (普通感容補正)}$$

